

朝日村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 元年度の人件費率
令和2年度	人 4,478	千円 3,854,209	千円 72,472	千円 593,536	% 15.4	% 15.2

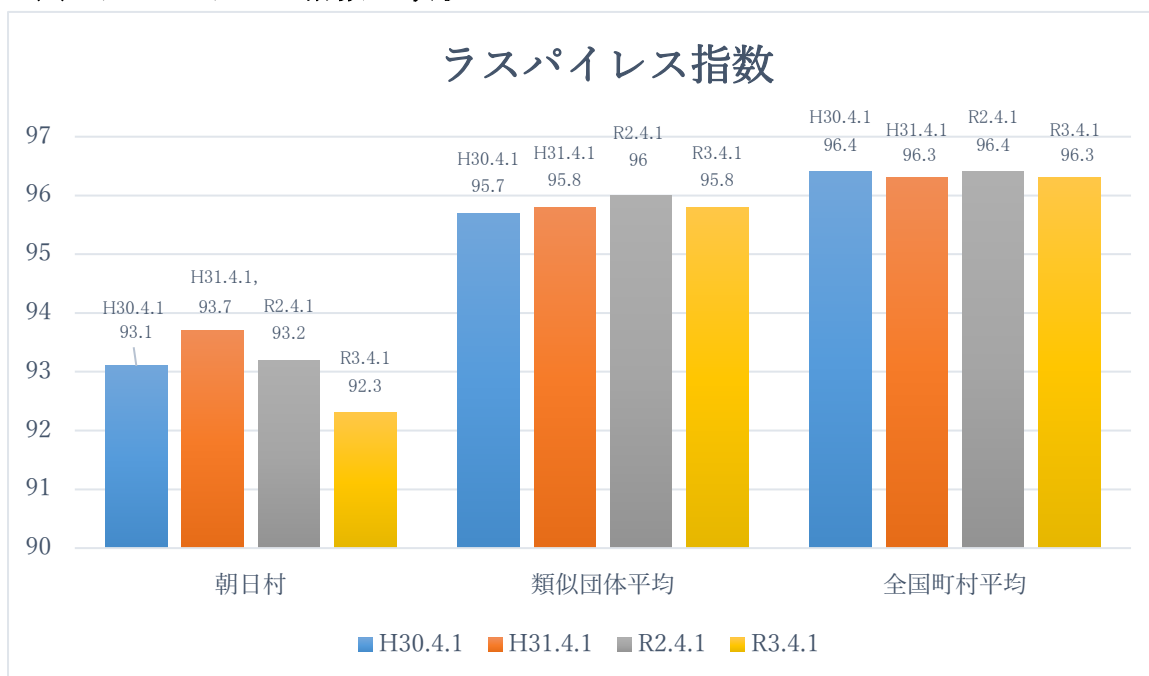
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
2年度	人 47	千円 161,510	千円 24,820	千円 63,181	千円 249,511

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,309	千円 5,370

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、○年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当

の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況【人事委員会設置なし】

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)【記入例】平成27年4月1日

(内容)【記入例】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(R2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝日村	42.3歳	307,500円	354,100円	311,200円
長野県	45.2歳	332,500円	398,943円	366,374円
国	43歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	40.8歳	294,552円	336,876円	323,491円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
朝日村	59.4歳	1人	285,800円	285,800円	-	-	-	-
長野県	59歳	8人	271,900円	286,650円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円		-	-	-	-
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	-	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	朝日村	長野県	国
一般行政職	182,200円	192,600円	182,200円
大学卒			
高校卒	150,600円	158,100円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

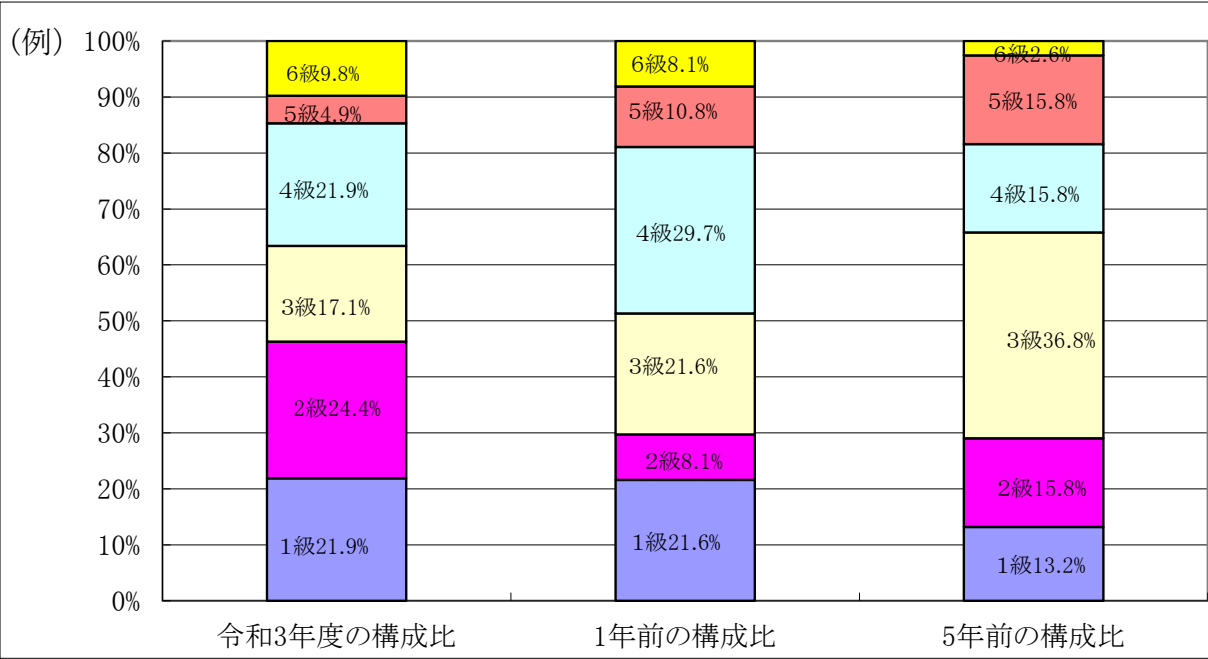
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	260,000円	322,900円	—	—
大学卒				
高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

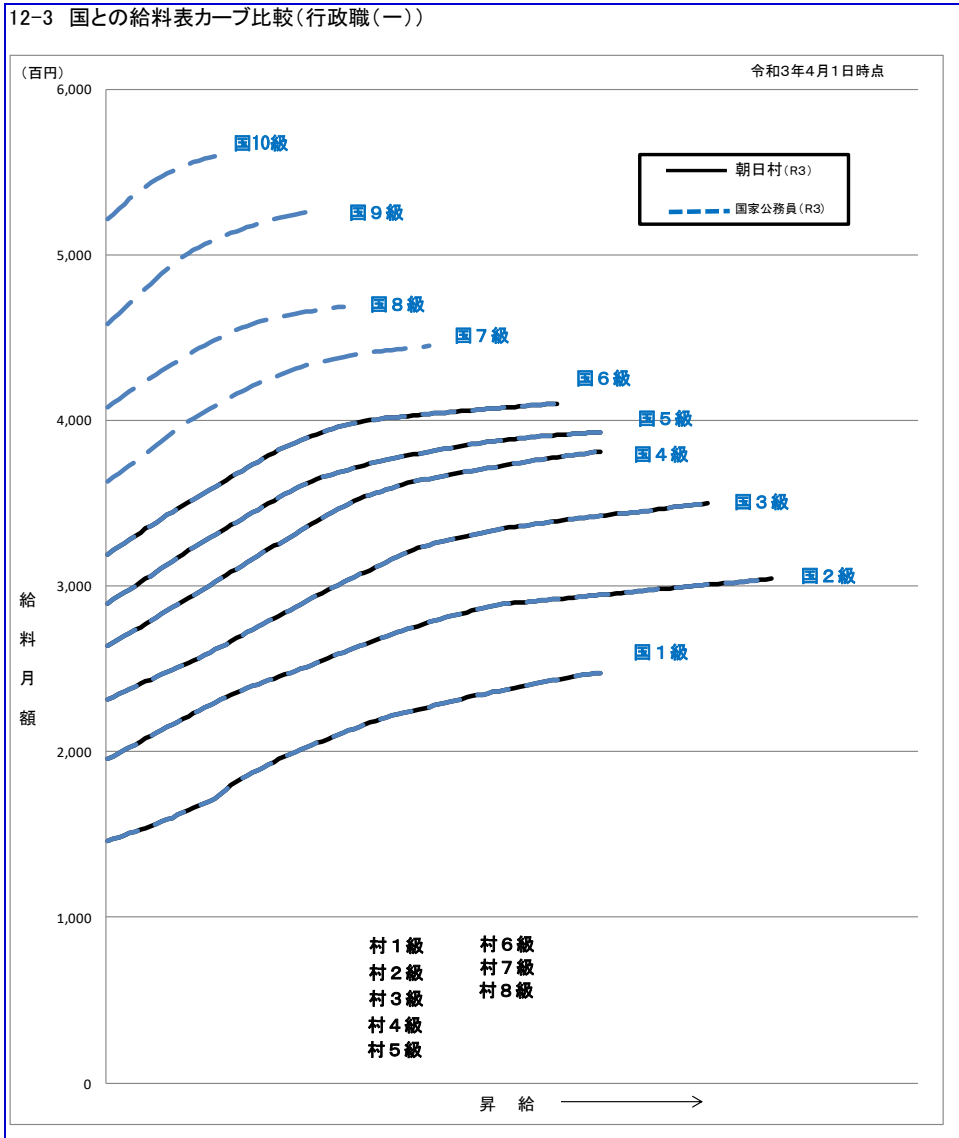
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	極めて高度な知識経験に基づき複雑かつ重要な業務を行う職務	4人	9.8%	319,200円	410,200円
5級	課長及び主幹の職務	2人	4.9%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐及び副主幹の職務	9人	21.9%	264,200円	381,000円
3級	係長及び主査の職務	7人	17.1%	231,500円	350,000円
2級	主任の職務	10人	24.4%	195,500円	304,200円
1級	主事及び主事補の職務	9人	21.9%	146,100円	247,600円

- (注) 1 朝日村村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（朝日村）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区 分	昇給実績があ る区分	昇給可能な区 分	昇給実績があ る区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝日村	長野県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,238千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,697千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.85月分 (1.40)月分 (0.90)月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5-15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算15-25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算10-25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（朝日村）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

朝日村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(2%-20%加算)			(2%-45%加算)		
1人当たり平均支給額 17,248千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）【該当なし】

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）【該当なし】

支給実績（令和2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（〇年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
防疫等作業従事手当	感染症等が発生し、又は発生するおそれのある場合において、次の各号のいずれかに掲げる作業に従事した職員		0千円	日額 500円
行旅病人等取扱作業手当	行旅病人又は行旅死亡人が発生した場合の処理作業に従事した職員		0千円	1件当たり 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	9,837千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	289千円
支給実績（元年度決算）	12,429千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	259千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間加算5,000円	同じ		4,858千円	269,888円
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 1 27,000円以下 家賃 - 16,000円 2 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額 - 27,000円) × 1/2 + 11,000円 3 家賃61,000円以上 28,000円	同じ		2,371千円	263,444円

通勤手当	通勤距離が片道2km以上	同じ		1,514千円	50,466円	
	2～5km					2,000円
	5～10km					4,200円
	10～15km					7,100円
	15～20km					10,000円
	20～25km					12,900円
	25～30km					15,800円
	30～35km					18,700円
	35～40km					21,600円
	40～45km					24,400円
	45～50km					26,200円
	50～55km					28,000円
	55～60km					29,800円
60km以上	31,600円					
管理職手当	困難な業務を所掌する 課長 40,000円 課長 38,000円	同じ		3,024千円	378,000円	
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ		532千円		

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	671,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 827,000円/498,000円
	副市町村長	555,000円 (円)	667,000円/443,000円
報酬	議長	269,000円 (円)	316,000円/186,300円
	副議長	201,000円 (円)	253,000円/129,600円
	議員	181,000円 (円)	230,000円/109,000円
期末手当	市区町村長 副市町村長	(令和2年度支給割合) 3.3月分	
	議長 副議長 議員	(令和2年度支給割合) 3.3月分	
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×42.5/100 13,688,400円 任期ごと	
	備考	給料月額×在職月数×25.4/100 6,766,560円 任期ごと	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

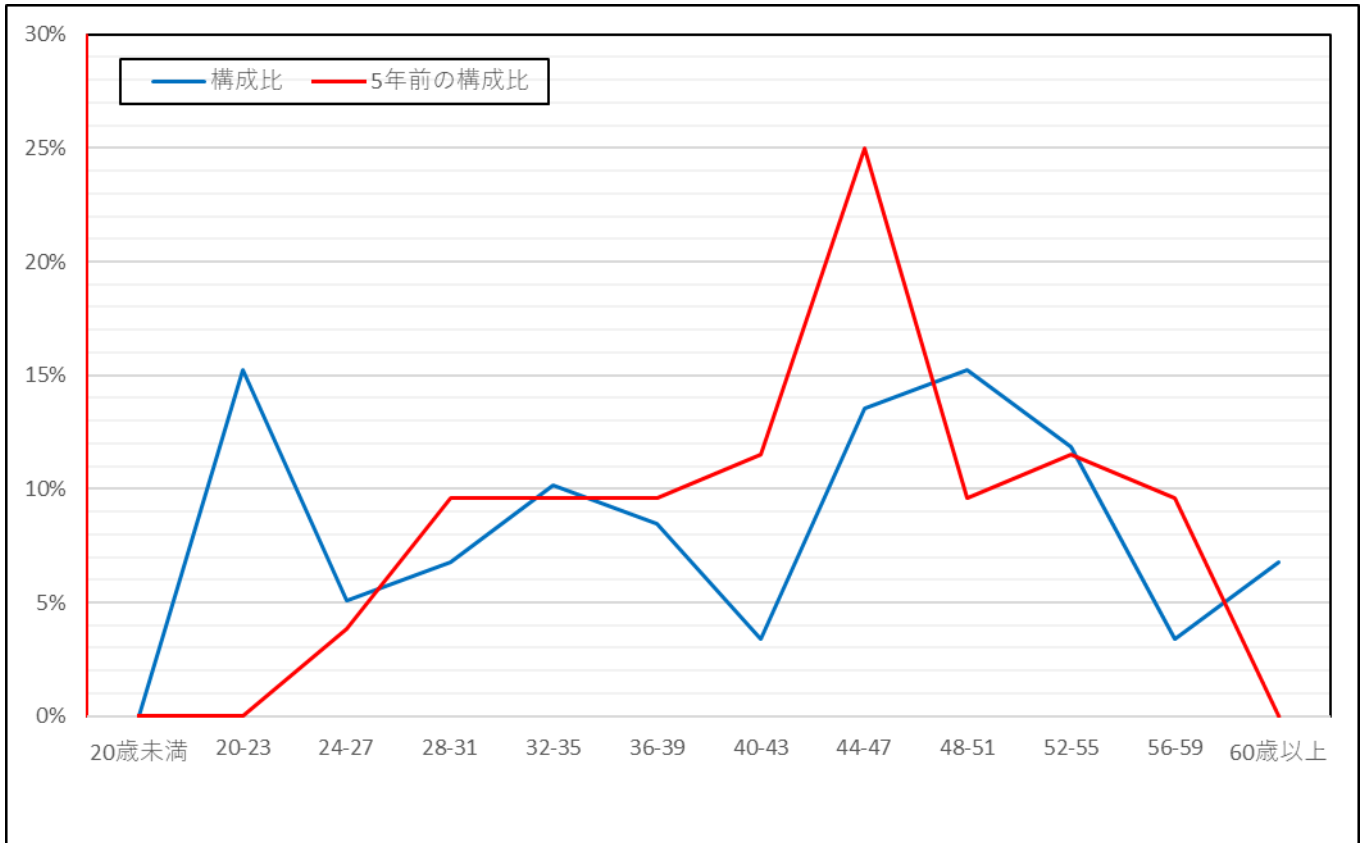
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会総務	1	1	0	会計年度任用職員からの置換等
		税務	16	13	3	
		農林水産	3	3	0	
		商工	5	4	1	
		土木	2	2	0	
		民生	3	3	0	
		衛生	15	12	3	
計	4	4	0	新規採用者増		
	計	49	42	1	<参考> 人口1万当たり職員数 88人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 109.5人)	
	教育部門	6	5	1	会計年度任用職員からの置換	
	消防部門					
	小計	49	47	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 104人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 121.3人)	
公営企業等部門	水道	水道	1	1	0	
		下水道	1	1	0	
		その他	2	2	0	
		小計	4	4	0	
合計		59	51	8	<参考>	
		[83]	[83]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	9人	3人	4人	6人	5人	2人	8人	9人	7人	2人	4人	59人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	42	41	41	41	42	49	7(16.6%)
教育	6	6	6	5	5	6	0(0%)
消防							(%)
普通会計計	48	47	47	46	47	55	7(14.58%)
公営企業等会計計	5	5	5	5	4	4	▲1(▲20%)
総合計	53	52	52	51	51	59	6(11.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。